

平成14年12月期

決算短信(連結)

平成15年2月21日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東証・大証・名証各第1部

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田土俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	1,375,267	△4.1	69,340	△10.8	57,554	△5.1
13年12月期	1,433,363	2.4	77,777	1.6	60,656	372.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	14,754	8.4	28 90	27 46	3.8	4.4	4.2
13年12月期	13,616	-	27 00	25 25	3.7	4.4	4.2

- (注) ①持分法投資損益 14年12月期 666百万円 13年12月期 197百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年12月期 510,472,997株 13年12月期 504,314,503株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	1,294,738	387,539	29.9	770 86
13年12月期	1,341,102	385,964	28.8	752 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 502,735,076株 13年12月期 513,081,389株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	77,950	△61,507	△19,746	15,986
13年12月期	110,107	△36,700	△79,709	19,351

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)1社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	682,000	20,000	7,000
通期	1,468,000	67,000	26,000

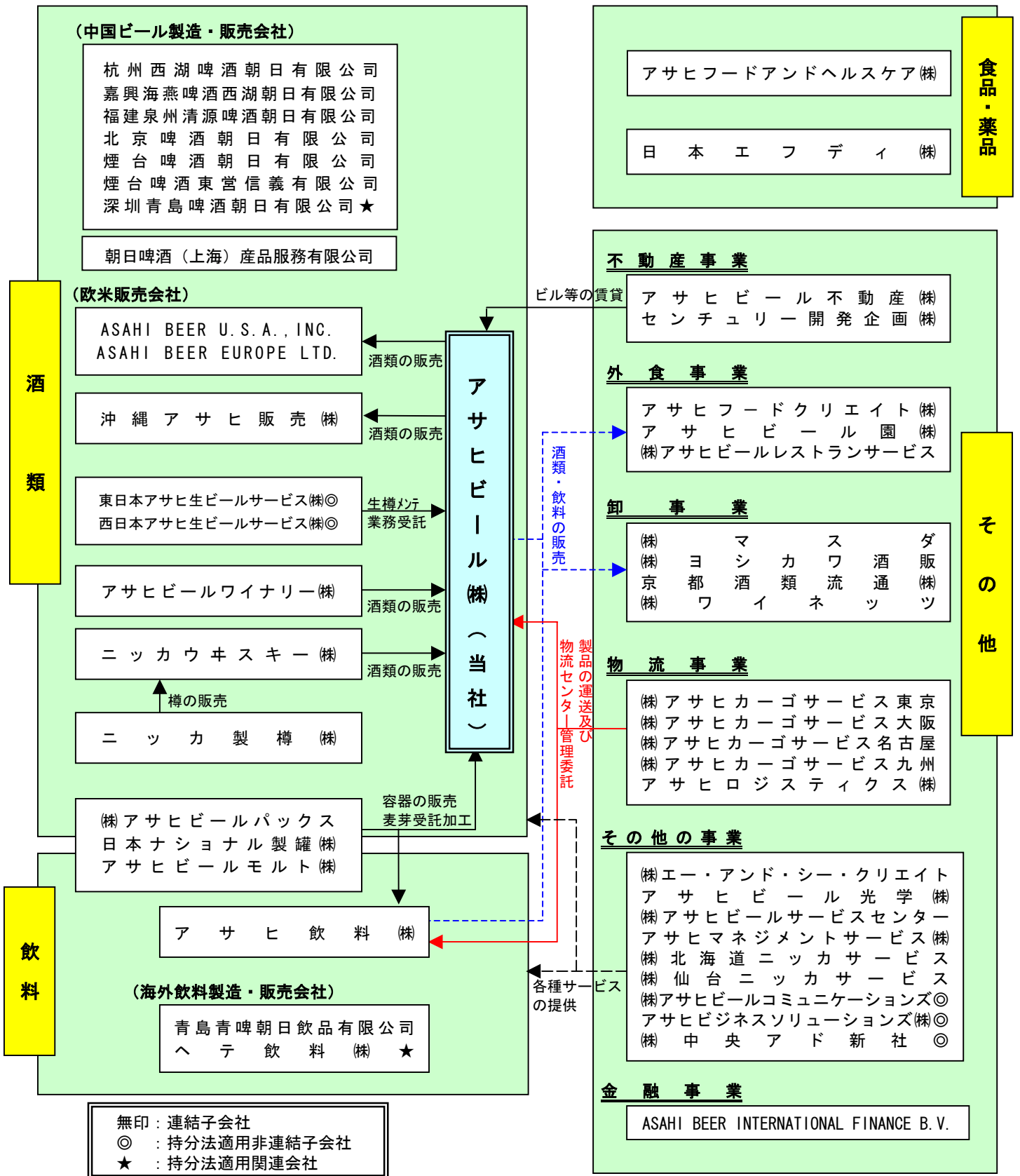
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円72銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社78社及び関連会社10社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指してまいります。

また、グループ中期経営計画においては、グループビジョンとして「『食』と『健康』に関する事業を通して、新しい時代における人々の楽しく・心豊かな生活文化の創造に挑戦する」ことを掲げております。酒類全般、飲料、食品、薬品事業を柱とし、事業構造の革新や事業競争力の強化等により企業価値を向上させ、グループビジョンを達成していく方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいります。

また内部留保資金の用途につきましては、経営体質の充実強化とともに、「総合酒類事業」「飲料事業」「食品・薬品事業」の拡大に向けての戦略投資や、配当、自己株消却の機動的な実施に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

東京証券取引所市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、グループ中期経営計画の中で連結 ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。既存事業の再編や効率化、グループ中期経営計画の諸施策の確実な実行により、中期的に連結 ROE の向上を目指してまいります。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社は、平成 16 年までの中期経営計画におきまして、前半の第 1 ステージを「経営革新」と「経営基盤の強化」、後半の第 2 ステージを「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の時期と位置付けております。

第 1 ステージで計画しておりましたコーポレートガバナンスの革新、会計制度の変化に伴う対応、財務リストラは予定通り完了し、あわせて課題でありました経営革新・経営基盤強化を積極的に実行致しました。

第 2 ステージにおいては、激変する経営環境をチャンスと捉え、総合酒類事業の強化を図るとともに、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業のグループ経営強化に全力で取り組み、グループ競争力の向上とグループ全体の成長、そして企業価値の向上を図ってまいります。

（酒類事業）

酒類事業につきましては、“ビール・発泡酒市場における磐石な地位の確立”と“総合酒類の体制づくり”を事業方針として掲げ、『アサヒスーパードライ』・『アサヒ本生』のブランド力強化を図りました。総合酒類の体制づくりでは、協和醗酵工業株式会社や旭化成株式会社の酒類事業の営業譲受や世界の有力酒類資本グループの一角を占めるマキシアム・ワールドワイドとの戦略的販売提携などにより、有力ブランドの獲得と幅広い酒類カテゴリーの製販体制を整えることができました。

平成 15 年、酒類市場全体においては、発泡酒・ワインへの増税や、9 月に予定されている酒類販売免許の規制緩和に伴い、市場環境は大きく変化するものと考えられます。平成 15 年を総合酒類における“魅力づくり”の年と位置づけ、変化を先取りした活動を展開してまいります。

（飲料事業）

飲料事業につきましては、アサヒビールグループの基幹事業として、中長期に亘り成長性と競争力を確保してまいります。その為に、商品開発と連動した営業戦略・営業活動を再構築する「営業力の強化」、強いブランド育成に軸をおいたマーケティングの実践による「お客様満足を実現する商品開発力の強化」、ならびに SCM（サプライチェーンマネジメント）の構築による「コスト競争力の強化」を最優先して業務改善に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

（食品・薬品事業）

食品・薬品事業につきましては、アサヒビールグループが掲げる中期ビジョン“食と健康”を推進し、消費者の健康意識の高まりとともに成長著しいセルフメディケーション事業への取り組みを一層拡大するために、平成14年7月1日アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を発足させました。また、平成15年1月にはポーラフーズ株式会社とも経営統合し、従来の枠組みを超えた付加価値の高い商品を開発・販売していくことで、セルフメディケーション事業の競争力を向上してまいります。

（国際事業）

国際事業につきましては、中期経営計画で海外ビール事業の重点エリアを、成長市場である中国を中心としたアジア地域とし、売上の拡大と収益の確保を進める方針で事業を展開してまいりました。中国の合弁ビール会社の他に、ASEAN市場の中心であるタイに生産・販売拠点を設け、それにより、既に生産・販売拠点を持つ欧州・北米地域とあわせて、主な海外エリアに現地生産・販売拠点を整えました。また、中国における青島ビールグループとの合弁飲料事業も、茶飲料に果汁飲料等を加えて本格稼働させました。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

（1）総合酒類事業強化に向けた組織改定

当社は、平成14年9月に、営業譲受や販売提携を受け、意思決定の迅速化・全体最適の推進を図るため、グループ本社の組織の再構築を行いました。また、新商品開発体制を一元管理・強化するために「新商品開発本部」を、また、ビール・発泡酒以外の酒類カテゴリーの生産管理を強化するために「生産第二部」を新設致しました。

（2）グループ業績評価制度の導入

グループ各社の業績評価制度は導入2年目に入り、考え方・運用も着実に定着してまいりました。今後も、評価項目や評価方法を更に見直し、充実させてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、前半は景気に一部回復の兆しが見られましたが、米国経済への先行き懸念、不良債権処理の展開や企業倒産の増加による個人消費のさらなる冷え込み等が最終需要の下押し要因となり、後半はほぼ横這いで推移いたしました。

酒類業界を取り巻く市場環境は、市場全体の総需要が長引く景気低迷等から伸び悩み、業界全体のビール・発泡酒合計の課税数量は2年ぶりに減少となりました。

また、飲料業界におきましては、ミネラルウォーターやスポーツドリンク、日本茶が前年より増加したものの、コーヒー飲料、炭酸飲料、果汁飲料等が前年を下回り、販売数量全体では前年同期並みになったものと推定されます。

このような状況の下、当連結会計年度の連結売上高は1,375,267百万円、前年同期比4.1%の減収となりました。また、連結営業利益につきましても、売上の減少に伴い、69,340百万円、前年同期比10.8%の減益となりました。

② セグメント別の概況

酒類事業

ビール・発泡酒の総需要は、課税数量ベースでビールが前年同期比10.9%の減少、発泡酒が前年同期比15.6%の増加となり、全体としては前年同期比2.6%の減少と厳しい状況になりました。当社ビール主力商品の「アサヒスーパードライ」は、売上数量が前年同期比8.5%の減少となりましたが、14年連続で1億函を突破する1億5,955万函となりました。シェアでは「アサヒスーパードライ」が平成4年以来11年連続のアップを果たしており、ビールブランドの中での存在感をさらに高めることができました。また、発泡酒の「アサヒ本生」は、発売2年目となる当期においてブランドの確立・強化に取り組み、乱立する発泡酒ブランドの中にあって、売上数量が前年同期比20.5%の大幅な増加となる4,700万函を達成いたしました。これにより、定番ブランドとして揺るぎない市場地位を占めることができました。

ウイスキー類につきましては、ニッカウヰスキー株式会社との営業統合が着実に成果を上げ、その中でも「竹鶴」シリーズは確実に売上数量を伸ばし、中高級ウイスキーの主力ブランドへと成長いたしました。また、家庭用ウイスキーでは「ブラックニッカクリアブレンド」が大幅に増加いたしました。

焼酎につきましては、協和醗酵工業株式会社から譲り受けた「大五郎」及び「かのか」が好調に推移したほか、当社が従来から販売している「一番札」も大幅に増加いたしました。

ワインにつきましては、「アサヒ梅ワイン」や発売2年目のチリワイン「カリテラ」が好調に推移し、協和醗酵工業株式会社から譲り受けた「酸化防止剤無添加ワイン」も目標を大幅に上回る勢いで増加いたしました。

低アルコール飲料につきましては、新商品の「アサヒスーパーサワー」は売上目標を達成することができませんでしたが、「樽ハイ倶楽部」が健闘し順調に売上を伸ばしたほか、旭化成株式会社から譲り受けた「旬果搾り（しゅんかしぼり）」、協和醗酵工業株式会社から譲り受けた「カクテルパートナー」がともに、売上目標を順調に達成することができました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、各カテゴリーは順調に推移したものの、ビールの売上減少を補うには至らず、前年同期比4.0%減の1,057,028百万円となりました。営業利益は、営業統合に伴う諸経費の増加もあり、前年同期比10.0%減の69,145百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、アサヒ飲料株式会社の中期経営計画の2年目として、「オリジナリティ溢れる商品の開発」「営業力の強化」「価格競争力に耐え得るコスト競争力の獲得」を最優先課題とし、業務改革に取り組みました。

商品展開におきましては、「アサヒ 中国緑茶 凜」、健康飲料「アサヒ コンセプトサン」など既存のカテゴリーを超えた商品や、お茶飲料「アサヒ あがり」、コーヒー飲料「ワンダ モーニングショット」など、既存商品と差別化したユニークなコンセプトを持った新商品を発売いたしました。既存商品の売上の減少が大きく、残念ながら売上全体を押し上げるには至りませんでした。

損益につきましては、コスト競争力を強化する取り組みとしてサプライチェーンマネジメントの推進や物流システムの再構築、製造原価の低減等のコストダウンを実施いたしました。売上減少の影響をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、飲料事業の売上高は前年同期比 9.7%減の 173,772 百万円、営業損益は前年同期比 2,006 百万円減の 4,085 百万円の損失となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、経営基盤の更なる強化・拡大を図るため、平成 14 年 7 月にアサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社の 2 社を統合、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を発足し、将来の成長のための諸施策を実施いたしました。新会社発足後の売上高は、7-12 月累計で旧会社 2 社の下期合算と比較して前年同期比 105%となり、ヘルスケア部門、フリーズドライ部門を中心として好調に推移しております。しかし、通期の売上高は本年上期の減収分を補うことができず、統合前の 2 社合計と比較して若干の減収となり、また営業利益につきましても、統合関係費用を中心に販管費が増加した結果、前年同期比減益となりました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比 2.3%減の 14,232 百万円、営業利益は、前年同期比 398 百万円減の 7 百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、不動産事業が賃貸物件を中心に堅調に推移しており、全体の売上高は順調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は、前年同期比 4.5%増の 130,233 百万円、営業利益は、前年同期比 55.7%増の 3,855 百万円となりました。

なお、上記の前年同期比較は、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法の見直しを行なっているため、変更後のセグメントで行なっております。この変更の理由及び影響額については、セグメント情報（18、19 ページ）をご参照ください。

(2) 次期の見通し

酒類の市場環境におきましては、今後需要の飛躍的な増加が期待できない中で、本年は増税やお客様の嗜好の多様化によるカテゴリー間、ブランド間の競争がさらに激化するものと思われれます。

また飲料業界におきましては、需要低迷にデフレ進行が拍車をかけて更なる市場価格の低下が懸念されます。

当社は激変する経営環境をチャンスと捉え、総合酒類事業の強化を図るとともに、グループ経営を推進し、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組み、確実な成長に繋げていくことを目指し、全社を挙げて企業価値の向上を図ってまいります。

上記を達成することにより、平成 15 年度の連結売上高は 14,680 億円、経常利益は 670 億円、当期純利益は 260 億円を予定しております。

(3) 配当について

当期末配当につきましては、1 株当たり年間 13 円の普通配当を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当 6 円 50 銭、期末配当 6 円 50 銭、年間 13 円の普通配当を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、新工場等への設備投資が一段落した事や、投資有価証券の年金信託への抛出、海外金融子会社の運用資産の圧縮等により、前年同期末と比較して、46,364 百万円減少し、1,294,738 百万円となりました。

株主資本は、当連結会計年度の連結純利益に加え、新規連結による影響で利益剰余金が 11,559 百万円増加致しましたが、配当の他、自己株式購入を行った結果、前年同期末と比較して 1,574 百万円増加の、387,539 百万円となりました。

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、前期の業績回復に伴い当期の法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比 32,156 百万円収入が減少し 77,950 百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、協和醗酵工業株式会社や旭化成株式会社よりの営業譲受等により、前年同期比 24,806 百万円支出が増加し 61,507 百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、金融債務の圧縮額が前期より減少したこと等により、前年同期比 59,962 百万円支出が減少し、19,746 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末残高に比較して 3,365 百万円減少し 15,986 百万円となりました。

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 14 年 12 月 31 日現在		平成 13 年 12 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	404,240	31.2	412,628	30.8	△8,387
現金及び預金	18,516		20,307		△1,790
受取手形及び売掛金	256,309		259,924		△3,615
棚卸資産	96,210		93,908		2,302
繰延税金資産	3,489		4,723		△1,233
その他	37,674		39,735		△2,060
貸倒引当金	△7,959		△5,970		△1,989
II 固 定 資 産	890,497	68.8	928,474	69.2	△37,976
有形固定資産	718,729	55.5	741,828	55.3	△23,098
建物及び構築物	240,766		246,221		△5,454
機械装置及び運搬具	214,293		219,998		△5,705
工具器具備品	55,750		56,675		△924
土地	204,162		208,804		△4,641
建設仮勘定	3,756		10,128		△6,372
無形固定資産	17,751	1.4	11,651	0.9	6,100
投資その他の資産	154,016	11.9	174,994	13.0	△20,978
投資有価証券	76,645		97,316		△20,671
長期貸付金	6,221		6,120		101
長期前払費用	7,573		7,670		△96
繰延税金資産	47,956		44,443		3,512
その他	39,458		38,880		578
貸倒引当金	△23,839		△19,436		△4,402
資 産 合 計	1,294,738	100.0	1,341,102	100.0	△46,364

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	平成 14 年 12 月 31 日現在		平成 13 年 12 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	596,680	46.1	618,851	46.1	△22,170
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	82,346		86,642		△4,295
短 期 借 入 金	92,670		85,553		7,117
1 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	40,759		12,445		28,314
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	25,451		61,884		△36,433
未 払 酒 税	136,585		142,840		△6,254
未 払 消 費 税 等	8,468		8,907		△439
未 払 法 人 税 等	11,668		19,867		△8,199
未 払 金	39,845		49,463		△9,618
未 払 費 用	50,419		52,915		△2,495
預 り 金	85,010		78,299		6,710
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	20,000		19,000		1,000
そ の 他	3,454		1,032		2,422
II 固 定 負 債	295,974	22.9	318,597	23.8	△22,622
社 債	197,676		173,476		24,200
長 期 借 入 金	25,649		64,808		△39,159
退 職 給 付 引 当 金	29,523		35,161		△5,638
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	473		526		△53
特 別 修 繕 引 当 金	219		219		—
繰 延 税 金 負 債	26		—		26
そ の 他	42,406		44,404		△1,998
負 債 合 計	892,655	69.0	937,448	69.9	△44,792
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	14,543	1.1	17,690	1.3	△3,146
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	182,531	14.1	182,530	13.6	0
II 資 本 剰 余 金	180,894	14.0	—	—	180,894
II 資 本 準 備 金	—		180,894	13.5	△180,894
III 利 益 剰 余 金	32,423	2.5	—	—	32,423
III 連 結 剰 余 金	—		20,864	1.5	△20,864
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63	0.0	—	—	63
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	974	0.0	2,274	0.2	△1,299
VI 自 己 株 式	△9,348	△0.7	△598	△0.0	△8,749
資 本 合 計	387,539	29.9	385,964	28.8	1,574
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,294,738	100.0	1,341,102	100.0	△46,364

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
I 売上高	1,375,267	100.0	1,433,363	100.0	△58,096
II 売上原価	956,827	69.6	1,003,969	70.0	△47,142
売上総利益	418,439	30.4	429,394	30.0	△10,954
III 販売費及び一般管理費	349,098	25.4	351,616	24.6	△2,517
販売奨励金及び手数料	109,978		103,665		6,312
広告宣伝費	50,988		57,254		△6,266
運搬費	36,759		40,334		△3,574
貸倒引当金繰入額	5,322		5,603		△280
従業員給料手当及び賞与	44,601		44,649		△48
退職給付費用	3,458		3,843		△385
減価償却費	6,254		7,028		△773
その他の	91,736		89,237		2,499
営業利益	69,340	5.0	77,777	5.4	△8,436
IV 営業外収益	5,824	0.4	6,579	0.5	△754
受取利息	789		1,877		△1,087
受取配当金	900		652		248
持分法による投資利益	666		197		469
連結調整勘定償却額	1,645		1,543		101
その他の	1,822		2,308		△486
V 営業外費用	17,610	1.3	23,700	1.7	△6,089
支払利息	5,861		8,136		△2,274
貸倒引当金繰入額	4,888		7,555		△2,666
その他の	6,861		8,008		△1,147
経常利益	57,554	4.2	60,656	4.2	△3,101
VI 特別利益	732	0.1	5,774	0.4	△5,041
固定資産売却益	249		4,320		△4,070
投資有価証券売却益	421		843		△422
その他の	62		610		△548
VII 特別損失	25,804	1.9	47,820	3.3	△22,015
固定資産売却除却損	13,122		12,266		856
役員退職慰労金	164		755		△591
投資有価証券売却損	528		3,060		△2,531
投資有価証券評価損	6,915		7,675		△760
退職給付信託設定損	3,640		-		3,640
子会社整理損失	505		1,003		△497
退職給付会計基準変更時差異	-		20,444		△20,444
その他の	926		2,615		△1,688
税金等調整前当期純利益	32,483	2.4	18,611	1.3	13,872
法人税、住民税及び事業税	23,463	1.7	24,925	1.7	△1,461
法人税等調整額	△2,266	△0.2	△18,859	△1.3	16,593
少数株主損失(△)	△3,468	△0.2	△1,071	△0.1	△2,396
当期純利益	14,754	1.1	13,616	1.0	1,137

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日 〕
資 本 剰 余 金 の 部		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	180,894	
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	
III 資 本 剰 余 金 減 少 高	—	
IV 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	180,894	
利 益 剰 余 金 の 部		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,864	
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	15,250	
当 期 純 利 益	14,754	
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	496	
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	3,692	
配 当 金	3,591	
役 員 賞 与	100	
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	32,423	
I 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		9,009
II 連 結 剰 余 金 増 加 高		4,308
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高		85
連 結 子 会 社 の 清 算 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高		4,223
III 連 結 剰 余 金 減 少 高		6,070
配 当 金		6,020
役 員 賞 与		50
IV 当 期 純 利 益		13,616
V 連 結 剰 余 金 期 末 残 高		20,864

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		32,483		18,611		13,872
減価償却費		51,545		52,901		△1,355
退職給与引当金の増減額		—		△31,343		31,343
退職給付引当金の増減額		△2,306		47,944		△50,250
貸倒引当金の増減額		6,390		10,934		△4,543
受取利息及び配当金		△1,690		△2,529		839
支払利息		5,861		8,136		△2,274
持分法による投資利益		△666		△197		△469
投資有価証券売却損		107		2,216		△2,108
投資有価証券評価損		6,915		7,675		△760
子会社整理損		505		1,003		△497
固定資産売却益		△249		△4,320		4,070
固定資産売却除却損		13,122		12,266		856
売上債権の増減額		8,956		9		8,947
棚卸資産の増減額		△1,118		1,694		△2,813
仕入債務の増減額		△3,127		△2,859		△268
未払酒税の増減額		△6,267		3,555		△9,823
未払消費税等の増減額		△407		△1,732		1,325
役員賞与の支払額		△101		△50		△51
その他		4,083		2,939		1,144
小計		114,038		126,854		△12,815
利息及び配当金の受取額		1,848		2,961		△1,112
利息の支払額		△6,266		△8,545		2,278
法人税等の支払額		△31,669		△11,162		△20,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,950		110,107		△32,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△2,961		—		△2,961
定期預金の払戻による収入		1,614		3,495		△1,880
有形固定資産の取得による支出		△49,794		△69,186		19,391
有形固定資産の売却による収入		1,041		9,181		△8,140
無形固定資産の取得による支出		△2,988		△4,254		1,265
投資有価証券の取得による支出		△5,854		△11,470		5,615
投資有価証券の売却による収入		15,537		21,309		△5,772
貸付金の貸付による支出		△4,417		—		△4,417
貸付金の回収による収入		2,749		4,937		△2,187
営業譲受による支出		△19,221		—		△19,221
その他		2,787		9,286		△6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,507		△36,700		△24,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増減額		7,449		△60,365		67,815
長期借入れによる収入		2,479		7,656		△5,176
長期借入金の返済による支出		△13,324		△25,169		11,844
社債の発行による収入		50,000		50,000		—
社債の償還による支出		△62,270		△47,950		△14,320
自己株式の取得による支出		△8,749		△588		△8,161
配当金の支払額		△3,591		△6,020		2,428
少数株主への配当金の支払額		△114		△116		1
その他		8,374		2,843		5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,746		△79,709		59,962
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△674		396		△1,071
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,978		△5,905		1,927
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,351		24,743		△5,391
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		612		514		98
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		15,986		19,351		△3,365

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 44 社

会社名 ニッカウキスキー(株)、(株)アサヒビールパックス、アサヒ飲料(株)、日本ナショナル製罐(株) 他

(2) 新規連結会社 7 社

①会社名

アサヒビールワイナリー(株)、(株)アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス(株)、(株)北海道ニッカサービス、(株)仙台ニッカサービス、ニッカ製樽(株)、青島青啤朝日飲品有限公司

②理由 重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

(3) 連結除外会社 1 社

①会社名 アサヒビール食品(株)

②理由 平成 14 年 7 月 1 日付でアサヒビール薬品(株)と合併し、アサヒフードアンドヘルスケア(株)に商号変更したためです。

(4) 主要な非連結子会社

①会社名 (株)サンシャイン 他

②理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

①持分法適用非連結子会社 5 社

会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、(株)アサヒビールコミュニケーションズ 他

②持分法適用関連会社 2 社

会社名 深圳青島啤酒朝日有限公司、ヘテ飲料(株)

(2) 新規持分法適用会社

①会社名 深圳青島啤酒朝日有限公司、ヘテ飲料(株)

②理由 重要性が増加したため当連結会計年度より持分法を適用しております。

(3) 持分法適用除外会社

①会社名 アサヒビールワイナリー(株)

②理由 重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に加えたためです。

(4) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

①会社名 (非連結子会社) (株)サンシャイン 他 (関連会社) 北浜中央ビル管理(株) 他

②理由 持分法非適用会社は小規模であり、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の決算日は 3 月 31 日、ASAHI BEER U. S. A., INC. の決算日は 9 月 30 日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12 月 31 日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

親会社及び連結子会社のうち 7 社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が63百万円計上されたほか、投資有価証券が133百万円、繰延税金負債が48百万円、少数株主持分が21百万円、それぞれ増加しております。

2. その他有価証券の減損処理の時価

その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市場の短期的な変動による影響を排除するために、連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されております。

3. 連結貸借対照表

当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

4. 自己株式及び法定準備金の取崩

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 連結剰余金計算書

当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	441,591	419,930	21,661
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
預 金	—	2,000	△2,000
建物及び構築物	6,573	14,109	△7,536
機械装置及び運搬具	7,732	11,674	△3,941
土 地	22,745	29,213	△6,468
計	37,051	56,998	△19,946
対応する債務の額			
短期借入金	988	5,100	△4,111
1年以内返済長期借入金	1,793	2,416	△623
長期借入金	8,638	10,591	△1,952
計	11,419	18,107	△6,687
3. 偶発債務			
保証債務	5,172	4,943	228
経営指導念書等	5,305	7,178	△1,872
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	1,022	946	75
支払手形	283	401	△118

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
現金及び預金	18,516	20,307	△1,790
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,530	△955	△1,575
現金及び現金同等物	15,986	19,351	△3,365

2. 当連結会計年度に、協和醗酵工業(株)及び旭化成(株)からの営業譲受により増加した資産及び負債の内訳

流動資産 7,116 百万円、固定資産 12,199 百万円
 流動負債 △62 百万円、固定負債 △31 百万円
 差引：営業譲受による支出 19,221 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日				前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	52,933	100,912	159	154,004	53,248	106,401	279	159,930
減価償却累計額相当額	33,628	58,792	97	92,518	30,149	59,926	152	90,228
期末残高相当額	19,304	42,119	61	61,486	23,099	46,475	126	69,701

②未経過リース料期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	25,321	24,214
1年超	40,523	52,047
合計	65,844	76,262

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	30,384	32,281
減価償却費相当額	25,498	25,838
支払利息相当額	3,297	3,793

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	170	271
1年超	174	244
合計	344	516

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 14 年 12 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,150	11,056	3,906
社債	2	2	0
小 計	7,152	11,058	3,906
② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,223	16,434	△3,788
社債	1	0	△0
小 計	20,224	16,435	△3,788
合 計	27,376	27,493	117

(注)前連結会計年度は平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、記載を省略しております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,537	421	528

4. 時価評価されていない有価証券

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 14 年 12 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 12 月 31 日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	10,478	21,493
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,557	17,253
優先出資証券	13,500	13,500
その他	615	612
合 計	49,151	52,859

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(金額単位：百万円)

	平成 14 年 12 月 31 日現在			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
外国債券	—	10,478	—	—
社債	82	15	0	—
合 計	82	10,493	0	—

(注)前連結会計年度に保有しておりました満期保有目的の債券のうち 9,332 百万円は発行者コールオプション行使のため、期限前に繰上償還されております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 13 年 12 月 31 日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度 平成 14 年 12 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 12 月 31 日現在
①退職給付債務	△81,104	△70,558
②年金資産（期末時価）	22,851	20,642
③退職給付信託（期末時価）	14,530	12,576
④未積立退職給付債務	△43,722	△37,340
⑤未認識数理計算上の差異	14,199	2,179
⑥退職給付引当金	△29,523	△35,161

（注）一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
①勤務費用	3,570	3,583
②利息費用	1,920	1,912
③期待運用収益	△658	△479
④会計基準変更時差異の費用処理額	—	20,444
⑤数理計算上の差異の費用処理額	217	—
⑥その他	344	—
⑦退職給付費用	5,394	25,461

（注）簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	主に 2%	主に 3%
③期待運用収益率	主に 2%	主に 3%
④数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
⑤会計基準変更時差異の処理年数	—	1 年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成 14 年 12 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 13 年 12 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産>	<繰延税金資産>
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
12,192	9,598
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
14,301	14,755
未払事業税否認	未払事業税否認
1,030	1,747
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
982	2,075
固定資産見積撤去費用否認	固定資産見積撤去費用否認
1,120	752
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
14,582	14,316
繰越欠損金	繰越欠損金
9,336	4,969
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
4,753	2,874
退職給付信託設定損否認	退職給付信託設定損否認
1,522	4,941
その他	その他
5,838	56,032
65,661	評価性引当額
評価性引当額	△4,542
△12,012	繰延税金資産計
繰延税金資産計	51,489
53,649	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△2,159	△2,322
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△44	△2,322
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△2,203	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	49,167
51,445	
<繰延税金負債>	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△26
繰延税金負債計	△26
繰延税金負債の純額	△26
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.8 %	41.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.3	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.1	△1.6
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9	1.4
評価性引当額	評価性引当額
22.5	16.0
連結調整勘定償却額	子会社清算に伴う評価性引当額等の減少
△2.1	△31.3
その他	連結調整勘定償却額
△3.0	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
65.3	△0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.6

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,057,028	173,772	14,232	130,233	1,375,267	—	1,375,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,395	4,437	201	53,936	105,970	(105,970)	—
計	1,104,424	178,210	14,433	184,169	1,481,237	(105,970)	1,375,267
営業費用	1,035,279	182,296	14,425	180,313	1,412,315	(106,388)	1,305,926
営業利益又は営業損失(△)	69,145	△4,085	7	3,855	68,922	418	69,340
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	920,687	97,303	13,183	171,080	1,202,254	92,483	1,294,738
減価償却費	41,962	5,118	649	3,810	51,541	4	51,545
資本的支出	33,718	3,080	1,075	3,367	41,241	15	41,256

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日						
	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,179,412	201,771	3,058	49,121	1,433,363	—	1,433,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,103	5,180	457	656	8,398	(8,398)	—
計	1,181,516	206,951	3,515	49,778	1,441,762	(8,398)	1,433,363
営業費用	1,088,881	208,437	1,682	50,595	1,349,596	5,990	1,355,586
営業利益又は営業損失(△)	92,634	△1,485	1,833	△816	92,166	(14,388)	77,777
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	933,195	101,690	105,746	38,895	1,179,528	161,574	1,341,102
減価償却費	41,900	5,626	1,162	1,707	50,396	2,504	52,901
資本的支出	47,473	8,833	2,302	1,606	60,216	4,612	64,829

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

グループ中期経営計画において本年から3年間を「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の年と位置づけており、酒類事業以外のコア事業としての飲料事業及び食品・薬品事業を強化するためグループ内の事業区分の見直しを行ないました。これにより、従来の「飲料・食品事業」のうちの食品事業と、「その他事業」のうちの薬品事業を統合して「食品・薬品事業」とし、かつ従来「酒類事業」に含めていた卸事業及び各事業区分に配分していた物流事業を「その他事業」に含めております。

この結果、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に事業区分を変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,101,620	192,525	14,561	124,657	1,433,363	—	1,433,363
(2) 姉妹間の内部売上高又は振替高	42,269	4,631	297	56,717	103,916	(103,916)	—
計	1,143,889	197,157	14,858	181,374	1,537,280	(103,916)	1,433,363
営業費用	1,067,081	199,236	14,451	178,898	1,459,668	(104,081)	1,355,586
営業利益又は営業損失(△)	76,808	△2,079	406	2,476	77,612	165	77,777
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	941,838	98,480	12,340	182,074	1,234,733	106,369	1,341,102
減価償却費	43,735	4,822	583	3,754	52,896	4	52,901
資本的支出	49,989	7,486	1,178	6,159	64,814	14	64,829

2. 各事業の主な製品 (1) 酒類……………ビール、発泡酒、ウイスキー他
(2) 飲料……………清涼飲料他
(3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
(4) その他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他
3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。また、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,043百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、消去又は全社の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他は、当連結会計年度より各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更しております。

これは、当期から当社グループの総合酒類事業を展開するに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行なうように変更したためであります。

この結果、前連結会計年度の配賦方法によった場合と比較して、「酒類事業」の営業費用が12,947百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は113,367百万円であり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は314,181百万円であり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,928百万円であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	3,147,224	K L	96.2 %
飲 料 事 業	178,512	百万円	91.4 %
食 品・薬 品 事 業	9,741	百万円	103.9 %
そ の 他	5,021	百万円	111.3 %

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 飲料事業の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。
3. 前年増減率は、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報をもとに算定しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

セグメント	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	1,057,028	96.0 %
飲 料 事 業	173,772	90.3 %
食 品・薬 品 事 業	14,232	97.7 %
そ の 他	130,233	104.5 %

- (注) 1. 前年増減率は、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報をもとに算定しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2002年（H14年）決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2003年2月

財務ハイライト(1999年～2002年)

【連結決算】

(億円)

	1999年 (H11年)	2000年 (H12年)	2001年 (H13年)	2002年 (H14年)	前年比・増減
売上高	13,969	13,991	14,333	13,752	△ 4.1%
営業利益	801	765	777	693	△ 10.8%
経常利益	740	128	606	575	△ 5.1%
当期純利益	41	△ 157	136	147	8.4%
総資産	14,055	13,898	13,411	12,947	△ 463
株主資本	3,835	3,560	3,859	3,875	15
金融債務残高	5,023	5,033	4,171	4,022	△ 149
売上高営業利益率	5.7%	5.5%	5.4%	5.0%	△ 0.4%
R O E	1.1%	△ 4.2%	3.7%	3.8%	0.1%
設備投資額	631	665	648	412	△ 236
減価償却費	438	518	529	515	△ 14

【単体決算】

(億円)

	1999年 (H11年)	2000年 (H12年)	2001年 (H13年)	2002年 (H14年)	前年比・増減
売上高	10,525	10,547	11,219	10,938	△ 2.5%
営業利益	694	705	784	698	△ 10.9%
経常利益	662	100	627	567	△ 9.6%
当期純利益	10	△ 97	73	106	45.5%
総資産	10,548	11,341	11,482	11,276	△ 206
株主資本	3,781	3,624	3,883	3,865	△ 18
金融債務残高	2,984	3,937	3,448	3,474	26
売上高営業利益率	6.6%	6.7%	7.0%	6.4%	△ 0.6%
R O E	0.3%	△ 2.6%	1.9%	2.7%	0.8%
設備投資額	478	489	469	301	△ 168
減価償却費	326	384	391	378	△ 13
配当金(円/1株当たり)	12	12	13	13	-

連結決算

1: 要約損益計算書

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比	計画(8/8)
売上高	13,752	14,333	△ 4.1%	14,200
売上原価	9,568	10,039	△ 4.7%	-
総利益	4,184	4,293	△ 2.6%	-
販管費	3,491	3,516	△ 0.7%	-
営業利益	693	777	△ 10.8%	720
金融収支	△ 42	△ 56	-	-
その他収支	△ 76	△ 115	-	-
経常利益	575	606	△ 5.1%	570
特別利益	7	57	△ 87.3%	-
特別損失	258	478	△ 46.0%	-
税前利益	324	186	-	-
法人税等	211	61	249.5%	-
少数株主損益	△ 34	△ 11	-	-
当期純利益	147	136	8.4%	170

2: 売上の状況

< セグメント別 >

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比	計画(8/8)
酒類	10,570	11,016	△ 4.0%	10,950
飲料	1,737	1,925	△ 9.7%	1,800
食品・薬品	142	145	△ 2.3%	150
その他	1,302	1,246	4.5%	1,300

< 会社・事業別 >

アサヒビール	10,938	11,219	△ 2.5%	11,300
アサヒ飲料	1,776	1,970	△ 9.8%	1,840
食品・薬品	148	151	△ 1.8%	155
外食	121	149	△ 18.9%	120
その他(含む相殺消去)	769	844	△ 8.9%	785

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
アサヒビール	698	784	△ 86	
アサヒ飲料	△ 38	△ 22	△ 16	
食品・薬品	0	2	△ 2	
外食	△ 3	△ 13	10	
その他	36	26	10	ニッカ7、ワイナリー4、パックス5、物流 9他
合計	693	777	△ 84	

4: 利益増減要因

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
売上総利益	4,184	4,293	△ 109	ビール社 3、ニッカ 25、飲料 82
販売費及び一般管理費	3,491	3,516	25	
販促費	1,609	1,609	0	
(販売奨励金等)	(1,100)	(1,037)	(△ 63)	ビール社69、ニッカ 17、飲料5他
(広告宣伝費)	(509)	(572)	(63)	ビール社 28、ニッカ 4、飲料 28
人件費	567	571	4	
運搬費	367	403	36	ビール社 17、飲料 16
減価償却費	62	70	8	
貸倒引当金繰入額	53	56	3	
その他	833	807	△ 26	営業権償却費14
営業利益	693	777	△ 84	
営業外損益	△ 118	△ 171	53	
金融収支	△ 42	△ 56	14	ビール社12
その他収支	△ 76	△ 115	39	
(連結調整勘定償却)	(16)	(15)	(1)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 49)	(△ 76)	(27)	
(東京工場割増償却)	-	(△ 21)	(21)	
(その他)	(△ 43)	(△ 33)	(△ 10)	
経常利益	575	606	△ 31	
特別損益	△ 251	△ 420	169	
固定資産売却益	2	22	△ 20	
固定資産売却除却損	△ 85	△ 69	△ 16	
不動産整理損失	△ 46	△ 32	△ 14	
投資有価証券売却損	△ 5	△ 30	25	
投資有価証券評価損	△ 69	△ 76	7	
子会社整理損	△ 5	△ 10	5	
退職給付信託設定損	△ 36	-	△ 36	ビール社 36
退職給付会計変更時差異	-	△ 204	204	ビール社157、ニッカ31 他
その他特別損益	△ 7	△ 21	14	
税引前利益	324	186	138	
法人税等	211	61	△ 150	
少数株主損益	△ 34	△ 11	23	
当期純利益	147	136	11	

5: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
流動資産	4,042	4,126	△ 83	
現金及び預金	185	203	△ 17	
売上債権	2,563	2,599	△ 36	ビール社 18、飲料 14
棚卸資産	962	939	23	
貸倒引当金	△ 79	△ 59	△ 19	ビール社 17
その他	411	444	△ 32	
固定資産	8,904	9,285	△ 379	
有形固定資産	7,187	7,418	△ 230	ビール社 185、飲料 25、AB不動産 20
無形固定資産	177	116	61	ビール社57
投資有価証券	766	973	△ 206	ABIF 110、ビール社他 96
貸倒引当金	△ 238	△ 194	△ 44	ビール社 64、連結修正他20
その他資産	1,012	971	42	繰延税金資産35
資産合計	12,947	13,411	△ 463	
流動負債	5,966	6,188	△ 221	
仕入債務	823	866	△ 42	
金融債務	1,789	1,789	0	
未払酒税	1,365	1,428	△ 62	
その他	1,988	2,105	△ 116	未払法人税 82、未払工事代 101、子会社預り金82
固定負債	2,959	3,185	△ 226	
金融債務	2,233	2,382	△ 149	
その他負債	726	803	△ 76	退職給付引当金 56
負債合計	8,926	9,374	△ 447	
少数株主持分	145	176	△ 31	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,808	1,808	0	
利益剰余金	324	208	115	
自己株式	△ 93	△ 5	△ 87	
為替換算調整勘定他	10	22	△ 12	
資本合計	3,875	3,859	15	
負債、少持及び資本合計	12,947	13,411	△ 463	

6: 金融債務残高明細

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
金融債務残高	4,022	4,171	△ 149	
アサヒビール	3,474	3,448	26	* ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループファイナンスを除いた残高ベース
ABIF	77	215	△ 138	
アサヒ飲料	245	170	75	
ニッカ	20	33	△ 13	
その他	206	305	△ 99	

7: 設備投資明細

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
設備投資額	412	648	△ 236	
アサヒビール	301	469	△ 168	
アサヒ飲料	28	74	△ 46	
その他	83	105	△ 22	

単体決算

1: 要約損益計算書

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比	計画(8/8)
売上高	10,938	11,219	△ 2.5%	11,300
売上原価	7,993	8,272	△ 3.4%	-
総利益	2,945	2,947	△ 0.1%	-
販管費	2,247	2,164	3.8%	-
営業利益	698	784	△ 10.9%	720
金融収支	△ 22	△ 34	-	-
その他収支	△ 109	△ 123	-	-
経常利益	567	627	△ 9.6%	550
特別利益	4	18	△ 80.0%	-
特別損失	303	471	△ 35.7%	-
税前利益	268	174	53.6%	-
法人税等	162	102	59.3%	-
当期純利益	106	73	45.5%	140

2: 売上の状況

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比	計画(8/8)
売上箱数(万箱)	20,940	21,712	△ 3.6%	21,800
ビール	16,243	17,810	△ 8.8%	16,200
発泡酒	4,697	3,902	20.4%	5,600

売上金額(億円)	10,938	11,219	△ 2.5%	11,300
ビール	8,496	9,322	△ 8.9%	8,484
発泡酒	1,623	1,425	13.9%	1,909
ウイスキー・ブランデー	277	213	29.6%	320
焼酎	206	33	518.2%	225
ワイン	122	85	44.2%	132
その他酒類等	183	123	49.1%	199
不動産	31	18	74.7%	31

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

その他酒類等には低アルコール飲料を含む

3:利益増減要因

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量減	-	-	△ 232	
発泡酒数量増	-	-	110	
製造原価コストダウン	-	-	99	
物流関係コストダウン	-	-	54	
M & A実施による売上増	-	-	73	
その他部門売上増	-	-	37	
発泡酒建値変更影響	-	-	△ 76	
本生キャンペーン影響額	-	-	△ 24	
容器構成差	-	-	△ 4	
M & A実施による固定費増	-	-	△ 98	販促費63、営業権償却費14、一時費用10
販促費減(M & A分除く)	997	1,019	22	
(販売奨励金)	(626)	(610)	(△ 16)	
(広告費)	(371)	(409)	(38)	
その他経費(M & A分除く)	-	-	△ 47	
(人件費)	(457)	(441)	(△ 16)	
(減価償却費)	(378)	(370)	(△ 8)	
(工場設備関係費用)	(140)	(138)	(△ 2)	
(業務委託料)	(90)	(86)	(△ 4)	
(システム関係委託料)	(56)	(63)	(7)	
(研究開発費)	(55)	(52)	(△ 3)	
(その他)	-	-	(△ 21)	
営業利益	698	784	△ 86	
金融収支	△ 22	△ 34	12	
その他収支	△ 109	△ 123	14	
貸倒引当金繰入額	△ 67	△ 74	7	
その他	△ 42	△ 49	7	
経常利益	567	627	△ 60	
特別損益	△ 299	△ 453	154	
固定資産売却益	0	9	△ 9	
投資有価証券売却益	3	7	△ 4	
子会社株式売却益	-	2	△ 2	
固定資産売却除却損	△ 75	△ 46	△ 29	
不動産整理損失	△ 26	△ 17	△ 9	
投資有価証券売却損	△ 5	△ 30	25	
投資有価証券評価損	△ 69	△ 76	7	
子会社株式等評価損	△ 87	△ 54	△ 33	
子会社整理損失	△ 4	△ 90	86	
退職給付信託設定損	△ 36	-	△ 36	
年金積立不足	-	△ 157	157	
役員退職慰労金	0	△ 1	1	
法人税等	162	102	△ 60	
当期純利益	106	73	33	

4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
現金及び預金	68	19	49	
売上債権	2,104	2,122	△ 18	
貸付金	1,110	1,054	56	グループファイナンス貸付増加39億円他
有形固定資産	5,508	5,693	△ 185	} 設備投資301億円、減価償却費 378億円、除売却等 106億円、営業権70億円、営業権償却 14億円
無形固定資産	137	80	57	
関係会社株式	756	740	16	
その他資産	1,593	1,774	△ 181	退職給付信託設定 71億円、上場株式評価減 64億円他
資産合計	11,276	11,482	△ 206	
金融債務	3,474	3,448	26	
未払金	147	245	△ 98	未払金設備工事代 101億円他
未払酒税	1,323	1,390	△ 67	10 - 12月課税数量減少
その他負債	2,467	2,516	△ 49	退職給付引当金信託設定 35億円他
負債合計	7,411	7,599	△ 188	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,899	1,899	0	
利益剰余金	234	165	69	
株式等評価差額金	△ 0	-	0	
自己株式	△ 93	△ 6	△ 87	自己株式買入 84億円他
資本合計	3,865	3,883	△ 18	
負債及び資本合計	11,276	11,482	△ 206	

5: 金融債務残高明細

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
金融債務残高	3,474	3,448	26	
短期借入金	1,240	895	345	
長期借入金	80	415	△ 335	
社債 普通社債	1,700	1,600	100	
転換社債	454	538	△ 84	

6: 設備投資明細

(億円)

	2002年 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
設備投資	301	469	△ 168	
工場設備	208	361	△ 153	
(神奈川)	(70)	(180)	(△ 110)	
その他設備	93	108	△ 15	

2003年(H15年)

業績予想

2003年2月

連結決算予想

1:業績予想

(億円)

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	前年比・増減
売上高	14,680	13,752	6.7%
営業利益	730	693	5.3%
経常利益	670	575	16.4%
当期純利益	260	147	76.2%
総資産	12,890	12,947	△ 57
金融債務残高	3,900	4,022	△ 122
売上高営業利益率	5.0%	5.0%	0.0%
設備投資額	440	412	28
減価償却費	530	515	15

2:売上予想

<セグメント別>

(億円)

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	前年比
酒類	11,328	10,570	7.2%
飲料	1,818	1,737	4.6%
食品・薬品	230	142	61.6%
その他	1,304	1,302	0.1%

<会社・事業別>

アサヒビール	11,690	10,938	6.9%
アサヒ飲料	1,853	1,776	4.3%
食品・薬品	237	148	60.2%
外食	128	121	6.1%
その他(含む相殺消去)	772	769	0.4%

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	増減	備考
アサヒビール	710	698	12	
アサヒ飲料	11	△ 38	49	
食品・薬品	3	0	3	
外食	0	△ 3	3	
その他	6	36	△ 30	ニッカ 7、物流 7、ナショナル 5他
合計	730	693	37	

4: 利益増減要因

(億円)

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	増減	備考
営業利益	730	693	37	
営業外損益	△ 60	△ 118	58	
金融収支	△ 40	△ 42	2	
その他収支	△ 20	△ 76	56	
(連結調整勘定償却)	(16)	(16)	(0)	
(その他)	(△ 36)	(△ 92)	(56)	貸倒引当繰入49
経常利益	670	575	95	
特別損益	△ 212	△ 251	39	
固定資産売却益	-	2	△ 2	
固定資産売却除却損	△ 60	△ 85	25	
不動産整理損失	-	△ 46	46	
投資有価証券売却損	-	△ 5	5	
投資有価証券評価損	-	△ 69	69	
子会社整理損	-	△ 5	5	
退職給付信託設定損	-	△ 36	36	
その他特別損益	△ 2	△ 7	5	
改善原資	△ 150	-	△ 150	
税引前利益	458	324	134	
法人税他	198	177	△ 21	
当期純利益	260	147	113	

単体決算予想

1:業績予想

(億円)

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	前年比・増減
売上高	11,690	10,938	6.9%
営業利益	710	698	1.7%
経常利益	650	567	14.6%
当期純利益	250	106	136.6%
総資産	11,146	11,276	△ 130
金融債務残高	3,350	3,474	△ 124
売上高営業利益率	6.1%	6.4%	△ 0.3%
設備投資額	330	301	29
減価償却費	400	378	22

2:売上の状況

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	前年比
売上箱数 (万箱)	21,800	20,940	4.1%
ビール	16,100	16,243	△ 0.9%
発泡酒	5,700	4,697	21.3%
売上金額 (億円)	11,690	10,938	6.9%
ビール	8,415	8,496	△ 1.0%
発泡酒	1,914	1,623	17.9%
ウイスキー・ブランデー	313	277	13.2%
焼酎	599	206	190.4%
ワイン	170	122	39.4%
その他酒類等	256	183	40.3%
不動産	23	31	△ 25.5%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

その他酒類等には低アルコール飲料を含む

3:利益増減要因

(億円)

	2003年予想 (H15年)	2002年 (H14年)	増減	備考
<主な増減要因>				
発泡酒数量増	-	-	127	
ビール数量減	-	-	△ 18	
発泡酒建値変更影響	-	-	△ 50	
その他部門売上増	-	-	157	
製造原価コストダウン	-	-	43	
物流関係コストダウン	-	-	18	
容器構成差	-	-	14	
原料等コストアップ			△ 33	
販促費増	1,225	1,060	△ 165	
(販売奨励金)	(858)	(679)	(△ 179)	
(広告費)	(367)	(381)	(14)	
その他経費	-	-	△ 81	
(人件費)	(503)	(469)	(△ 34)	
(減価償却費)	(400)	(378)	(△ 22)	
(研究開発費)	(69)	(55)	(△ 14)	
(販売器具関係費)	(113)	(108)	(△ 5)	
(業務委託料)	(92)	(90)	(△ 2)	
(その他)	-	-	(△ 4)	
営業利益	710	698	12	
金融収支	△ 26	△ 22	△ 4	
その他収支	△ 34	△ 109	75	
貸倒引当金繰入額	-	△ 67	67	
その他	△ 34	△ 42	8	
経常利益	650	567	83	
特別損益	△ 165	△ 299	134	
投資有価証券売却益	-	3	△ 3	
固定資産売却除却損	△ 44	△ 75	31	
不動産整理損失	-	△ 26	26	
投資有価証券売却損	-	△ 5	5	
投資有価証券評価損	-	△ 69	69	
子会社株式等評価損	-	△ 87	87	
子会社整理損失	-	△ 4	4	
退職給付信託設定損	-	△ 36	36	
役員退職慰労金	△ 1	0	△ 1	
改善原資	△ 120	-	△ 120	
法人税等	235	162	△ 73	
当期純利益	250	106	144	